

四半期報告書

(第34期第1四半期)

ジョルダン株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第34期第1四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 ジョルダン株式会社

【英訳名】 Jorudan Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤俊和

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿二丁目5番10号

【電話番号】 03(5369)4051 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画室長 岩田一輝

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期連結 累計期間	第34期 第1四半期連結 累計期間	第33期
会計期間	自 平成23年 10月1日 至 平成23年 12月31日	自 平成24年 10月1日 至 平成24年 12月31日	自 平成23年 10月1日 至 平成24年 9月30日
売上高 (千円)	1,235,729	1,216,044	4,858,334
経常利益 (千円)	206,228	136,170	571,217
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	97,977	△26,274	159,399
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	104,446	△14,493	153,061
純資産額 (千円)	3,399,778	3,390,989	3,477,471
総資産額 (千円)	4,305,807	4,317,505	4,781,679
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額(△) (円)	18.86	△5.03	30.70
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.3	76.7	70.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(乗換案内事業)

株式の取得により、イーツアー株式会社を連結子会社としております。

また、連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

(マルチメディア事業)

連結子会社であった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式の一部を譲渡したことに伴い、同社は持分法適用関連会社へ異動しております。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社10社(うち連結子会社8社)及び関連会社5社(うち持分法適用会社1社)により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、世界景気の減速等を背景として弱い動きとなっているものの、海外経済の状況が改善するにつれ、再び景気回復に向かうことが期待される状況となっております。

情報通信業界におきましては、企業のソフトウェア投資は緩やかに増加しておりますが、情報サービス業及びインターネット附随サービス業の売上高は前年同四半期（平成23年10月1日～平成23年12月31日）と比べほぼ横ばいという状況にあります。このような中、スマートフォンの急速な普及に加え、無線LANやモバイルデータ通信の高速規格の普及等、モバイル情報通信に関する市場環境の変革が加速してまいりました。

当社グループにおきましても、この市場環境の変革に対応し、更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。「乗換案内」の各種インターネットサービス（携帯電話サイト・スマートフォンアプリ・スマートフォンサイト・PCサイト）の検索回数は平成24年12月には月間約2億回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間における当社グループの売上高は1,216,044千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は129,952千円（前年同四半期比36.4%減）、経常利益は136,170千円（前年同四半期比34.0%減）、四半期純損失が26,274千円（前年同四半期は97,977千円の利益）という経営成績となりました。

売上高につきましては、乗換案内事業セグメントにおける売上高が988,093千円（前年同四半期比1.6%減）、その他セグメントにおける売上高が30,100千円（前年同四半期比31.8%減）となったこと等により、前年同四半期と比べ微減となりました。利益につきましては、前年同四半期と比べ、各セグメントにおいて利益の減少もしくは損失の増加となっております。それらの結果、営業利益及び経常利益は前年同四半期と比べ減少しております。四半期純損失につきましては、子会社株式売却益の発生等の一方で、のれん償却額の発生等があり、上記の結果となっております。

なお、前連結会計年度末より、株式会社グルメリブとネットワークを連結の範囲に含めており、当第1四半期連結会計期間より損益を連結しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに前年同四半期と比べやや減少いたしました。製品・サービス別の状況を踏まえた主な変動要因は以下の通りです。

モバイル向けの事業につきましては、モバイル向け有料サービスである「乗換案内NEXT」とスマートフォン向け有料版アプリケーション「乗換案内Plus」を合わせた会員数は、当第1四半期連結会計期間末には約57万人となっております。その結果、前年同四半期と比べ売上高は減少しておりますが、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比べ会員数は増加しております。また、旅行関連事業に関しましては、業務の見直し及び効率化等を進めており、売上高は前年同四半期と比べ減少しております。

一方で、広告につきましては、各種「乗換案内」サービスの利用が増加していること等により、売上高は前年同四半期と比べやや増加しております。また、当第1四半期連結累計期間より新たに株式会社グルメびあネットワークの損益を連結しており、前年同四半期と比べグルメ関連事業の売上高を新たに計上しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高988,093千円（前年同四半期比1.6%減）となりました。営業利益につきましては、上記の売上高の減少や新サービスの開発費用の増加等の影響により、288,644千円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

（マルチメディア事業）

マルチメディア事業では、出版につきましては、総合オピニオン誌『表現者』を発行しているほか、「ジョルダンブックス」として書籍を発売しております。またモバイル向けには、「アクセスBOOKS」「つかえるえもじ」「ゲーム★スター」等を提供しております。

スマートフォンでの利用者の増加等により、全体として売上高は増加しております。一方で、スマートフォンへの対応のための広告宣伝費等の増加もあり、営業損失が増加しております。

以上の結果、売上高207,538千円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失61,329千円（前年同四半期は41,450千円の損失）となりました。

（その他）

受託ソフトウェア開発等におきまして、前年同四半期にはそれ以前から着手していた比較的大型の開発案件の完了等がありましたが、当第1四半期連結累計期間においてはそういったものが無く、前年同四半期と比べた売上高は減少しております。それに伴い、損益につきましても、当第1四半期連結累計期間におきましては営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高30,100千円（前年同四半期比31.8%減）、営業損失9,056千円（前年同四半期は5,597千円の利益）となりました。

なお、上記のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及びセグメント間の内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

（2）財政状態の分析

当第1四半期連結累計期間末における財政状態は、前連結会計年度末（平成24年9月末）と比較しますと、資産は464,174千円減の4,317,505千円、負債は377,693千円減の926,515千円、純資産は86,482千円減の3,390,989千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、602,010千円減の3,208,850千円となりました。これは、現金及び預金が444,287千円減の2,306,538千円、受取手形及び売掛金が309,766千円減の586,744千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前渡金が172,167千円増の184,154千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。現金及び預金が減少しているのは、株式会社エクスプレス・コンテンツバンク（EXCB）が当第1四半期連結累計期間末より連結の範囲から外れ、持分法適用の関連会社となったことに加え、イーツアー株式会社の株式を取得したこと等によるものです。受取手形及び売掛金につきましても、主にEXCBが連結の範囲から外れたことにより、大きく減少しております。また、その他に含まれる前渡金が大きく増加しているのは、イーツアー株式会社を当第1四半期連結累計期間末から連結の範囲に含めたこと等によるものです。

固定資産につきましては、137,835千円増の1,108,655千円となりました。これは、有形固定資産が37,048千円増の220,569千円、無形固定資産が14,854千円減の316,119千円、投資その他の資産が115,641千円増の571,966千円となったことによるものです。有形固定資産が増加しているのは、主に建物の取得によるものです。無形固定資産が減少しているのは、前連結会計年度末にあったのれん53,606千円が無くなった影響が、ソフトウェアが36,107千円増の311,944千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。のれんが無くなったのは、EXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。投資その他の資産が増加しているのは、投資有価証券が68,949千円増の291,116千円、敷金及び保証金が47,983千円増の239,408千円となったこと等によるものです。投資有価証券が増加したのは、主にEXCBが連結の範囲から外れ持分法適用の関連会社となったことによるものです。敷金及び保証金が増加したのは、主にイーツアー株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

負債は、流動負債につきましては、261,751千円減の875,834千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が101,633千円減の203,188千円、1年内返済予定の長期借入金が69,064千円減の44,330千円、未払費用が74,148千円減の101,674千円、未払法人税等が188,101千円減の32,008千円、賞与引当金が63,477千円減の25,661千円となったこと等の影響が、その他に含まれる前受金が224,515千円増の382,097千円となったこと等の影響を上回ったことによるものです。支払手形及び買掛金、1年内返済予定の長期借入金並びに未払費用が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。未払法人税等が減少しているのは、主に法人税等の支払によるものです。賞与引当金が減少しているのは、主に賞与の支払によるものです。

固定負債につきましては、115,942千円減の50,681千円となりました。これは、長期借入金が119,542千円減の38,181千円となったこと等によるものです。長期借入金が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

純資産は、株主資本が68,031千円減の3,309,374千円、その他の包括利益累計額が9,843千円増の2,750千円、少数株主持分が28,294千円減の78,864千円となりました。株主資本が減少しているのは、四半期純損失26,274千円及び剰余金の配当41,756千円の影響により、利益剰余金が68,031千円減の2,762,119千円となったことによるものです。少数株主持分が減少しているのは、主にEXCBが連結の範囲から外れたことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は13,035千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、新たにイーツアー株式会社を連結の範囲に含めたこと及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが連結の範囲から外れたこと等に伴い、前連結会計年度末と比較した従業員数は、乗換案内事業が19名増加し141名、マルチメディア事業が12名減少し11名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,255,000	5,255,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,255,000	5,255,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	5,255,000	—	277,375	—	284,375

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,218,700	52,187	同上
単元未満株式	普通株式 900	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,255,000	—	—
総株主の議決権	—	52,187	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ジョルダン株式会社	東京都新宿区新宿2丁目 5番10号	35,400	—	35,400	0.67
計	—	35,400	—	35,400	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,750,825	2,306,538
受取手形及び売掛金	896,510	586,744
商品及び製品	6,111	5,906
仕掛品	936	22,546
原材料及び貯蔵品	353	652
繰延税金資産	94,382	45,349
その他	90,119	252,303
貸倒引当金	△28,378	△11,190
流動資産合計	3,810,859	3,208,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59,335	99,563
機械装置及び運搬具（純額）	3,692	3,324
工具、器具及び備品（純額）	70,093	67,281
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	183,521	220,569
無形固定資産		
のれん	53,606	—
ソフトウェア	275,837	311,944
その他	1,528	4,174
無形固定資産合計	330,972	316,119
投資その他の資産		
投資有価証券	222,167	291,116
敷金及び保証金	191,425	239,408
長期貸付金	5,000	5,000
長期滞留債権	4,539	3,500
長期預金	—	3,900
繰延税金資産	30,798	26,116
その他	11,767	11,258
貸倒引当金	△9,372	△8,333
投資その他の資産合計	456,325	571,966
固定資産合計	970,820	1,108,655
資産合計	4,781,679	4,317,505

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,821	203,188
1年内返済予定の長期借入金	113,394	44,330
未払費用	175,822	101,674
未払法人税等	220,108	32,008
未払消費税等	18,191	20,105
賞与引当金	89,139	25,661
役員賞与引当金	8,200	2,050
返品調整引当金	1,470	1,273
ポイント引当金	27,580	4,500
受注損失引当金	—	3,700
その他	178,858	437,342
流動負債合計	1,137,585	875,834
固定負債		
長期借入金	157,723	38,181
ポイント引当金	—	3,600
その他	8,900	8,900
固定負債合計	166,623	50,681
負債合計	1,304,208	926,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	287,290	287,290
利益剰余金	2,830,150	2,762,119
自己株式	△17,410	△17,410
株主資本合計	3,377,405	3,309,374
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,113	△5,139
為替換算調整勘定	△978	7,890
その他の包括利益累計額合計	△7,092	2,750
少数株主持分	107,157	78,864
純資産合計	3,477,471	3,390,989
負債純資産合計	4,781,679	4,317,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,235,729	1,216,044
売上原価	587,211	566,312
売上総利益	648,517	649,731
返品調整引当金戻入額	3,283	1,470
返品調整引当金繰入額	2,768	1,273
差引売上総利益	649,032	649,928
販売費及び一般管理費	444,747	519,976
営業利益	204,284	129,952
営業外収益		
受取利息	6	354
受取配当金	65	1,185
為替差益	240	2,510
助成金収入	1,420	1,800
雑収入	607	1,176
営業外収益合計	2,339	7,025
営業外費用		
支払利息	282	802
雑損失	114	5
営業外費用合計	396	808
経常利益	206,228	136,170
特別利益		
子会社株式売却益	—	22,576
負ののれん発生益	1,550	—
特別利益合計	1,550	22,576
特別損失		
固定資産除却損	5,621	1,350
関連会社株式評価損	4,102	—
のれん償却額	—	114,829
特別損失合計	9,723	116,179
税金等調整前四半期純利益	198,055	42,567
法人税等合計	93,608	66,903
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	104,446	△24,336
少数株主利益	6,469	1,937
四半期純利益又は四半期純損失(△)	97,977	△26,274

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	104,446	△24,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	973
為替換算調整勘定	—	8,869
その他の包括利益合計	—	9,842
四半期包括利益	104,446	△14,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,977	△16,431
少数株主に係る四半期包括利益	6,469	1,937

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第1四半期連結会計期間より、イーツアー株式会社の株式を新たに取得したことにより、連結の範囲に含めております。なお、平成24年12月31日をみなし取得日としたため、当第1四半期連結累計期間は、貸借対照表のみを連結しております。 また、当第1四半期連結会計期間において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡したことにより、持分比率が低下し関連会社となったため連結の範囲から除外しておりますが、平成24年12月31日をみなし売却日としたため、当第1四半期連結累計期間の損益計算書については連結しております。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年10月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	39,291千円	46,204千円
のれん償却額	8,934千円	123,763千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年12月22日 定時株主総会	普通株式	41,650	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成23年11月14日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月17日から平成23年12月16日の期間において、市場買付により41,700株、20,335千円の自己株式を取得いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末において、自己株式数は90,403株となっています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	41,756	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	1,003,666	200,336	1,204,003	31,726	—	1,235,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40	—	40	12,393	△12,433	—
計	1,003,707	200,336	1,204,043	44,119	△12,433	1,235,729
セグメント利益 又は損失(△)	322,198	△41,450	280,747	5,597	△82,060	204,284

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△82,060千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△73,126千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	乗換案内事業	マルチ メディア事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	987,940	207,538	1,195,479	20,564	—	1,216,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	—	153	9,535	△9,688	—
計	988,093	207,538	1,195,632	30,100	△9,688	1,216,044
セグメント利益 又は損失(△)	288,644	△61,329	227,315	△9,056	△88,306	129,952

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託開発ソフトウェア業、情報関連機器リース業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△88,306千円には、のれん償却額△8,934千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△79,371千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間末において、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を一部譲渡し連結の範囲から除外したことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象による当第1四半期連結累計期間におけるのれんの減少額は、44,672千円でありませ

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 イーツアー株式会社

事業の内容 旅行業、インターネットを利用した旅行商品販売およびその関連業務、国内・海外旅行に関する情報の提供、保険代理業

②企業結合を行った主な理由

当社グループは、公共交通機関の経路検索サービス「乗換案内」の提供を主要事業としておりますが、今後の事業展開として、乗換案内を基盤にしつつもそれに止まらず新しいサービスの提供を進め、「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指していく方針です。

一方、被取得企業の主力事業は、インターネットによる旅行商品の販売と、国内・海外旅行に関する情報提供の事業であります。これらは、当社グループが今後の事業展開として「移動に関するNo.1情報プロバイダー」を目指す上で必要な事業であり、当社グループの主要事業である「乗換案内」の提供と相互に補完性のある事業でもあります。

今回の株式取得においては、当社グループにおいて既に行っている旅行関連の事業について当該会社と連携することで事業展開を加速できること、旅行関連の新たなサービスを市場に投入できる可能性があること等が、当社グループが期待する事業シナジーであります。また「乗換案内」は、非常に大きな利用者数基盤とトラフィックの獲得に成功しており、これらを被取得企業の有する商品力やインターネットでの旅行商品の販売システムを活かして収益化することで、大きな相乗効果を創出できるものと考えております。

以上が、企業結合を行った主な理由であります。

③企業結合日

平成24年11月26日(当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としております。)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

71.7%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第1四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、業績は含まれておりませ

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金による支出	200,003千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	10,600千円
取得原価		210,603千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

114,829千円

② 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

③ 償却の方法及び償却期間

当第1四半期連結会計期間において、提出会社の個別財務諸表上子会社株式(イーツアー株式会社)の評価損を計上したことにより、一時償却(減損処理)しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	18円86銭	△5円3銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	97,977	△26,274
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	97,977	△26,274
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,195	5,219

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間
(自平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成25年2月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社グルメびあネットワークを吸収合併することを決議いたしました。

1. 合併の目的

当社グループとして経営資源の集中と効率化を図り、グループの競争力を強化するため、株式会社グルメびあネットワークの迅速な意思決定と間接部門の集約による効率化を目的として、当社に吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

① 合併の日程

合併契約書締結取締役会	平成25年2月14日
合併契約書締結日	平成25年2月14日
合併期日(効力発生日)	平成25年4月1日(予定)

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社グルメびあネットワークにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認株主総会を開催いたしません。

② 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社グルメびあネットワークは本合併により解散する予定です。

③ 合併に係る割当ての内容

株式会社グルメびあネットワークは当社100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払はありません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項(平成24年3月31日現在)

会社名	株式会社グルメびあネットワーク
主な事業の内容	WEBサイトの開発・運営及び広告販売事業、法人クライアント向け販促支援事業、BPO事業
売上高	460百万円
当期純利益	△2百万円
総資産	343百万円
負債	184百万円
純資産	158百万円
従業員数	35名

4. 合併後の状況

本合併に際して、存続会社である当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ジョルダン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡村 健司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 浩明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジョルダン株式会社の平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジョルダン株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【会社名】	ジョルダン株式会社
【英訳名】	Jorudan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 俊和
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目5番10号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長佐藤俊和は、当社の第34期第1四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。